

新潟県サイバー脅威対策協議会総会にて講演

～産学官が連携し、サイバー空間の脅威に対する各種の対処能力の向上を図る～

日本損害保険協会 関東支部 新潟損保会(会長:河野 泰之・損害保険ジャパン株式会社 新潟支店長)では、11月24日(木)にオンラインで開催されたサイバー空間の脅威に対する新潟県産学官民合同対策プロジェクト推進協議会(サイバー脅威対策協議会)※ 第9回総会に参加し、講演を行いました。

全人口の約8割がインターネット利用者となり、企業のインターネット利用率がほぼ100%となるなど、今や、サイバー空間は、人々の日常生活、社会経済活動、行政活動等のあらゆる活動に必要な不可欠となる一方で、サイバー犯罪は、年々、多様化・悪質化しており、その被害は深刻化しています。

このような状況を踏まえて、新潟県では、産学官が連携して取り組む協議会が活動しており、新潟損保会も、本年8月から本協議会に参画し、活動していくことになりました。

当日の総会・講演会では、河野損保会長から、本協議会への参画した経緯および新潟損保会の事業概要をはじめ、県や県警と連携して取り組んでいる昨今の悪質な修理業者への対応等について説明があり、同協議会においても、新潟損保会として与えられた役割を果たしていく旨の挨拶がありました。

引き続き、新潟損保会を代表して、SOMPO リスクマネジメント株式会社 サイバーセキュリティ事業本部サービス推進部 特命部長 落合 正人 氏を講師として、「国内組織にも切実なサイバー被害の発生時に向けた備え」をテーマに講演を実施しました。落合氏は「サイバー攻撃を受けた場合、どのような影響があるか、平時からイメージをしておくことが重要」とし、サイバー被害の具体例、サイバー被害を受けた場合の対応や被害額、企業のリスク対策としてのサイバー保険の役割等を中心に、最近の事例を交えながら説明がありました。同講演については、当日の参加者からもコンパクトで企業のアクションプランを考えていく上でとても参考になったとの声をいただきました。

当損保会では、サイバー対策協議会を通じて、今後も産官学の関係機関と密接に連携して、安全で安心なサイバー空間の実現に貢献してまいります。

※ 新潟県では、サイバー空間の脅威が年々深化する中、県民の安全と安心を確保するために、政府が行う諸対策に加え、新潟県の産学官等がより一層連携・協力し、サイバー空間の安全と安心の確保に向けた総合的な対策を推進する同協議会を2013年10月に設立。2022年11月現在では、14事業者団体、18大学等教育機関、36行政機関および12県民・地域団体を会員とする80団体で構成される。



挨拶する河野損保会長



講演を行う SOMPO リスクマネジメント社・落合氏
以上